

## 「2022年夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査結果について

当研究所では、毎年「夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査（6月調査）を実施しており、この度、2022年の調査結果を取りまとめましたのでお知らせいたします。なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」7月号（6月28日発行）及び当研究所ホームページに掲載しております。

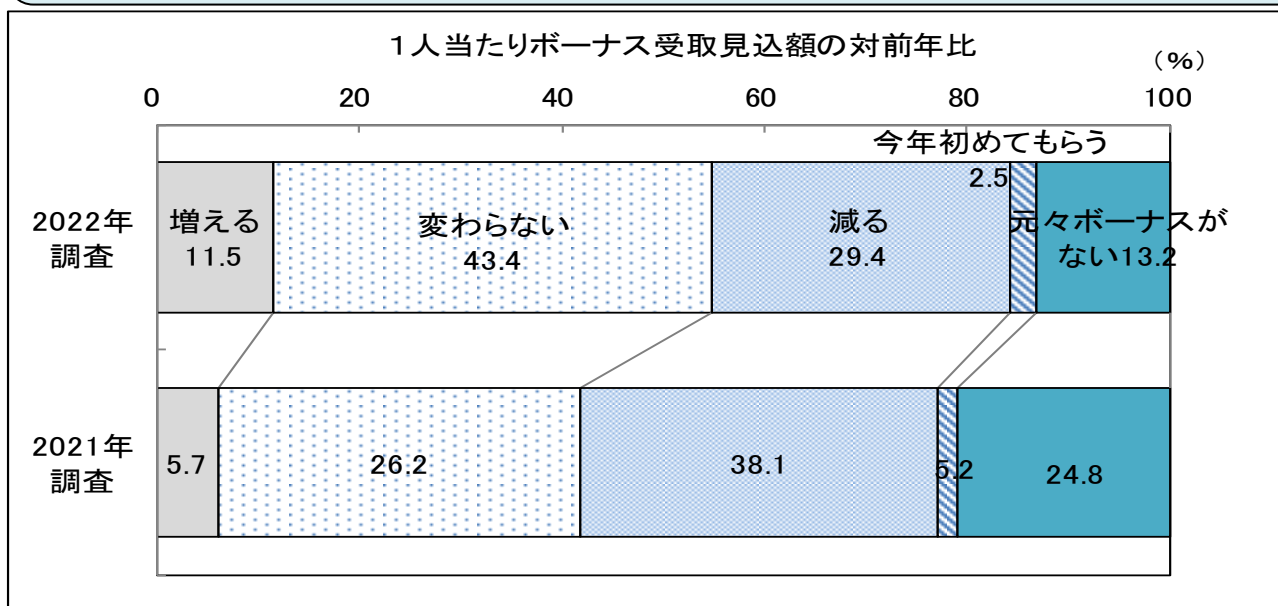
### <要旨>

- 2022年の1人当たり受取見込額は、前年比で「変わらない」が43.4%で最も高く、次いで、「減る」が29.4%、「増える」が11.5%などの順となり、前年並みのボーナス受給者がほぼ半数となる見通しである。
- ボーナスの使い道は、上位3位までみると、「貯蓄」が66.0%（前年比△6.9ポイント）、「買物」が33.1%（同△1.8ポイント）、「生活費の補填」が28.2%（同△3.1ポイント）となり、前年と順位は変わらなかった。
- 今後1年間の暮らし向きは、「変わらない」が50.7%とほぼ半数を占めて最も高いが、物価高の影響などから「悪くなる」の回答割合が前年比で上昇している。
- 物価上昇による家計の負担は、ガソリン費や光熱費、飲食料費などで特に重くなっている。
- 家計負担を減らす取り組みとしては、割引価格での購入や節約など、収入を増やすことよりも消費支出を抑えるとの回答割合が高かった。
- 物価上昇対策としては、円安の是正や輸入品の物価高解消など、家計に間接的な影響を及ぼす政策よりも、所得を引き上げるなどの家計に直結する政策を望むとの回答割合が高い。

### 1. 2022年夏季ボーナスアンケート調査結果

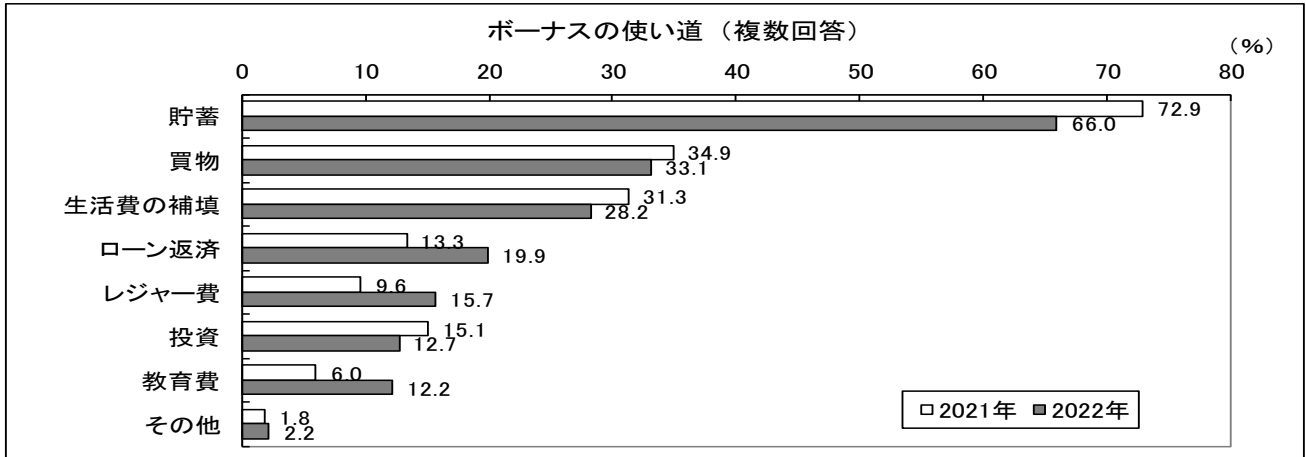
#### (1) 受取見込額の増減

2022年の1人当たり受取見込額の増減をみると、「変わらない」が43.4%で最も高く、次いで、「減る」が29.4%、「増える」が11.5%などの順となり、ボーナス受給者の半数近くは前年並みの受取額となる見通しである。



(2) ボーナスの使い道

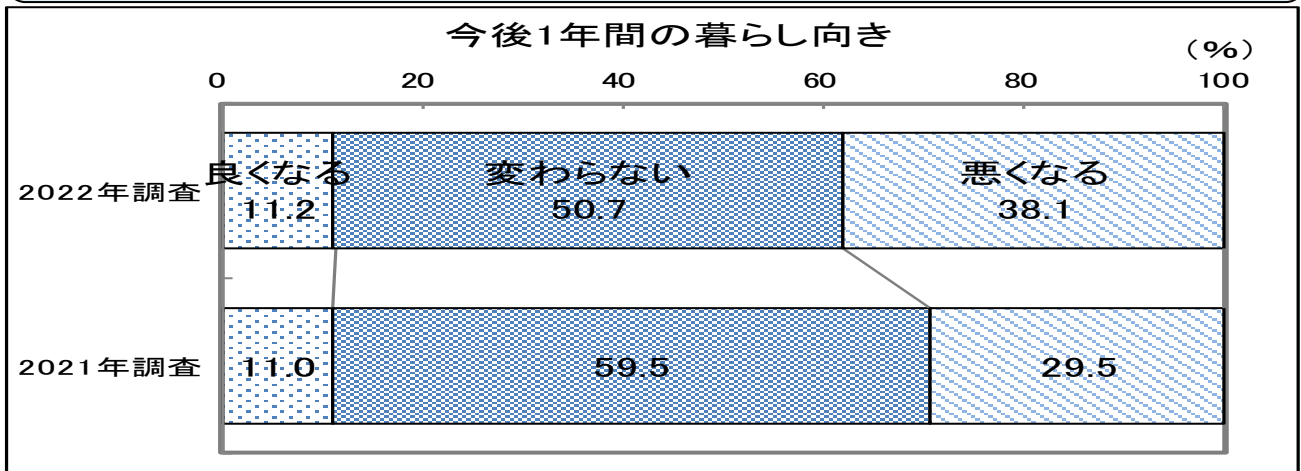
「ボーナスの使い道の上位3位をみると、「貯蓄」が66.0%(前年比△6.9ポイント)、「買物」が33.1%(同△1.8ポイント)、「生活費の補填」が28.2%(同△3.1ポイント)となり、前年と順位は変わらなかったが、いずれも回答割合が下降した。



2. 暮らし向きアンケート調査結果

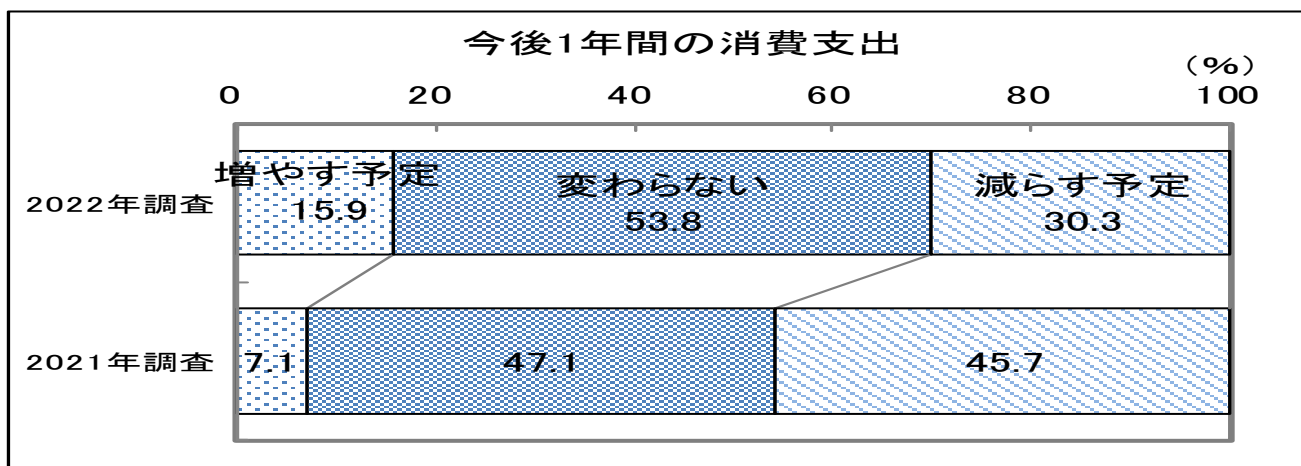
(1) 今後1年間の暮らし向き

「変わらない」が50.7%と最も高いが、物価高の影響などから、「悪くなる」の回答割合が前年調査より上昇したものとみられる。



(2) 今後1年間の消費支出

「変わらない」が53.8%で最も高いものの、「増やす予定」が8.8ポイント前年調査より上昇しており、総じて前年より消費支出を増やすとの回答割合が上昇している。

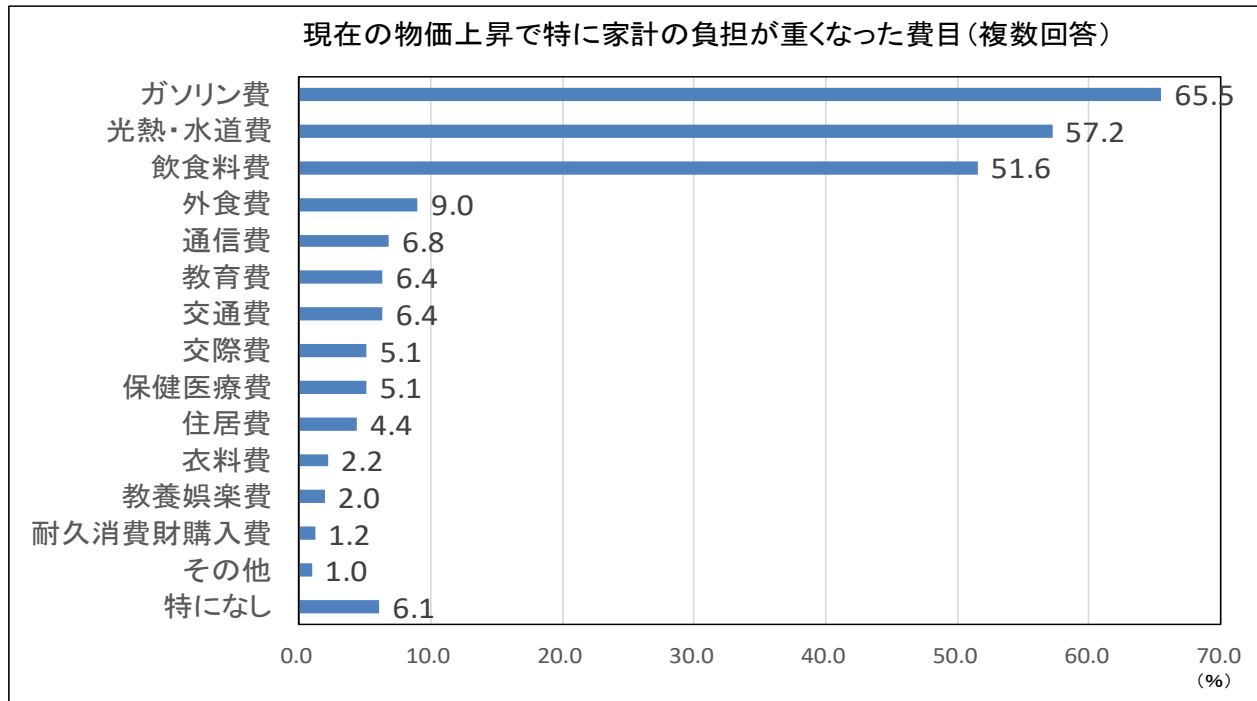


### 3. 物価上昇の家計への影響に関する調査結果について

本調査では、物価上昇が県内の家計に及ぼしている影響や、県民が政府に望む物価上昇対策などについて調査したアンケートの結果をまとめてみた。

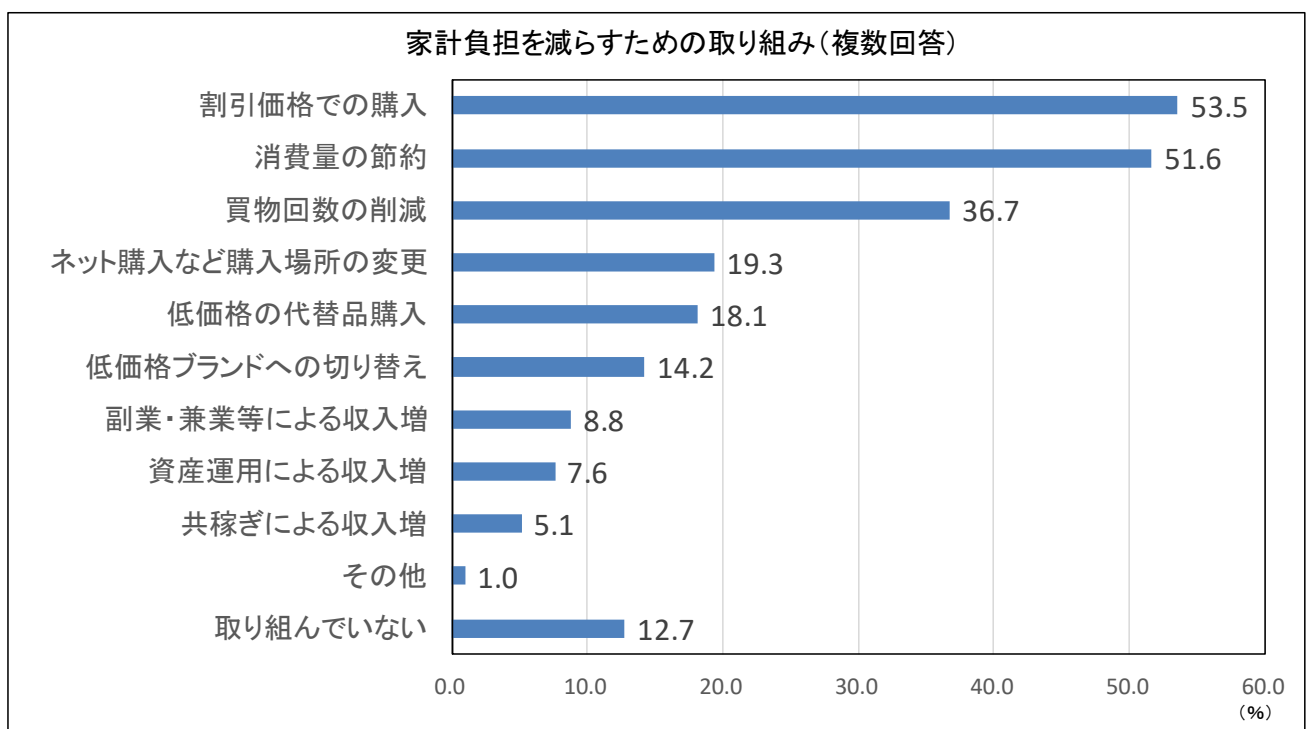
#### (1) 家計の負担が重くなった費目

物価上昇により県内のほとんどの家計で費用負担が重くなっているが、原油価格高騰および円安による輸入物価上昇の影響を強く受けるガソリン費や光熱費、飲食料費の負担が特に重いものとみられる。



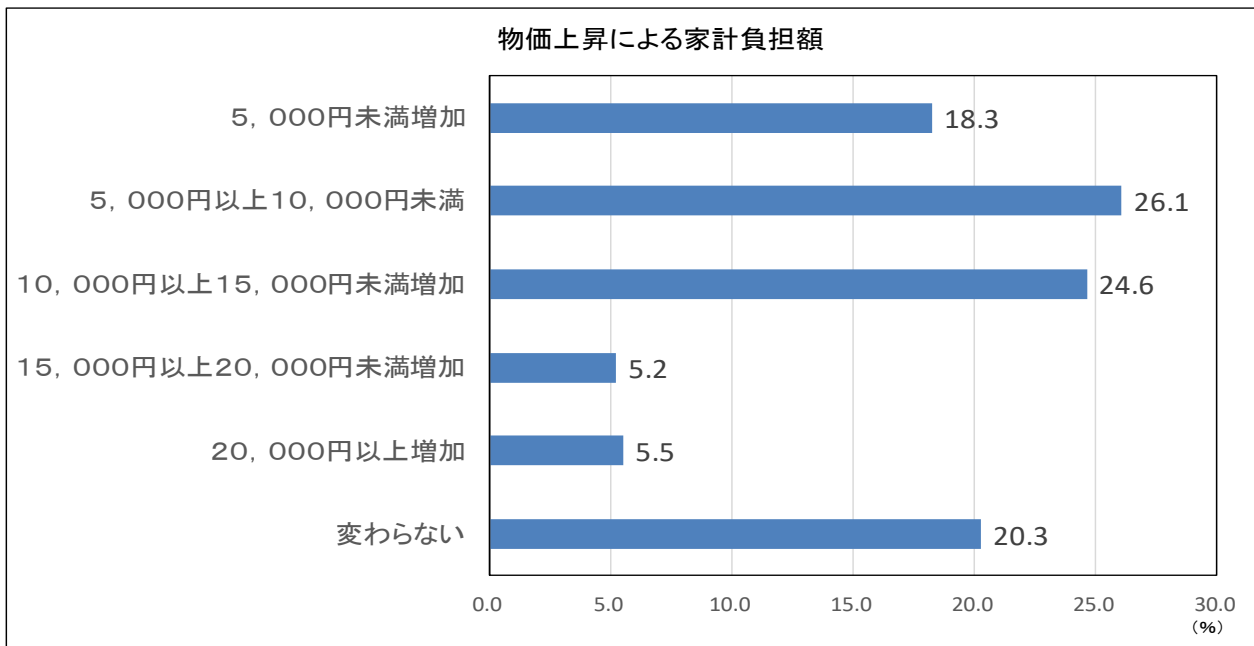
#### (2) 家計負担を減らすための取り組み

県内の9割程度の家計では、物価上昇による負担を減らす取り組みを実施しており、具体的には割引価格での購入や節約など、収入を増やすことよりも消費支出を抑えるとの回答割合が高かった。



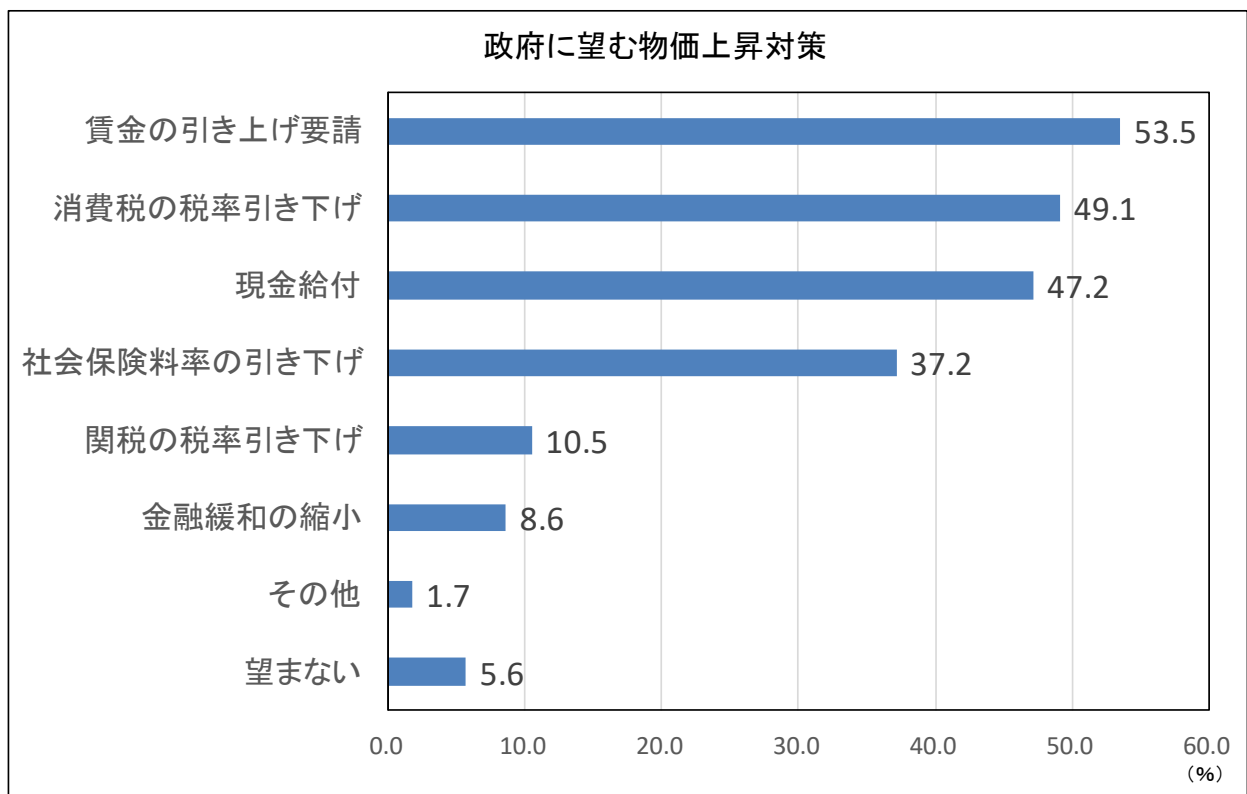
### (3) 物価上昇による家計負担額

県内の家計では、家計負担額が15,000円以上増加したのは1割程度にとどまり、約7割は15,000円未満の負担増とみられる。



### (4) 政府に望む物価上昇対策

大部分の県民は政府に何らかの物価上昇対策を望んでおり、具体的には、円安の是正や輸入品の物価高解消など、家計に間接的な影響を及ぼす政策よりも、所得を引き上げるなどの家計に直結する政策を望んでいるものとみられる。



本件に関する質問・お問い合わせ先

担当：和田 TEL 024-523-3171 (9:00~17:00)